

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期連結 累計期間	第159期 第2四半期連結 会計期間	第158期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	75,353	40,294	166,398
経常利益(百万円)	1,548	1,112	3,917
四半期(当期)純利益(百万円)	870	595	1,943
純資産額(百万円)	-	31,689	31,350
総資産額(百万円)	-	64,743	81,595
1株当たり純資産額(円)	-	914.81	904.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.15	17.22	56.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	48.9	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,134	-	6,577
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	324	-	446
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	318	-	727
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	14,967	18,782
従業員数(人)	-	852	832

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	852
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	671
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
情通・デバイス事業(百万円)	16,915
FA・計装システム事業(百万円)	8,554
設備システム事業(百万円)	7,954
合計(百万円)	33,424

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
情通・デバイス事業(百万円)	20,646
FA・計装システム事業(百万円)	10,432
設備システム事業(百万円)	9,214
合計(百万円)	40,294

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成20年11月14日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライム問題長期化による国際的な金融不安や原材料価格の高騰による物価上昇により、個人消費の低迷と企業の設備投資の減速が鮮明になり、景気は下降局面をたどってきました。

このような状況下、当社グループは、創立101年目となる本年度を、第二創生期のスタートと位置づけ、長期経営構想カナデンビジョン<KV2017>に基づく中期経営計画CI・PLAN2010を策定し、一層の企業価値向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては40,294百万円(前年同期比 5.4%減)、経常利益につきましては1,112百万円(前年同期比 506百万円減)、四半期純利益につきましては595百万円(前年同期比 143百万円減)となりました。

セグメント別の営業の概況

(情通・デバイス)	売上高	20,646百万円(前年同期比 3.2%増)
	営業利益	682百万円(前年同期比 69百万円増)

半導体・デバイス分野ではノートパソコン・家庭用ゲーム機器向ハードディスクドライブ用マイコンが好調に推移しました。また、省エネ・省力化需要から産業用パワーデバイスも順調に推移したほか、自動車製造関連向け電子デバイスも堅調に推移しました。

電子機器関連では鉄道向け無線通信機器とディスプレイモニターが苦戦しましたが、セキュリティ需要の高まりから画像機器は好調に推移しました。

(F A・計装システム)	売上高	10,432百万円(前年同期比 1.7%減)
	営業利益	689百万円(前年同期比 155百万円減)

F A分野では、液晶製造工場向高圧・動力・配電制御盤の大型物件受注により配電制御機器が好調に推移しましたが、IT関連製造装置メーカーの生産調整によりコントローラ・駆動制御機器は低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では製造業を中心に設備投資が冷え込み、また金型や板金加工業界の需要減により放電加工機、レーザ加工機ともに苦戦致しました。

(設備システム)	売上高	9,214百万円(前年同期比 23.1%減)
	営業利益	178百万円(前年同期比 354百万円減)

ビル設備分野では、昇降機が改正建築基準法による影響を受けたことと、大規模プロジェクトの端境期でもあったことから、苦戦しました。また、電源装置も金融機関等の情報システム投資減速により苦戦しました。一方、プラント設備機器は金属・化学工業向けに引き続き好調に推移し、また鉄道向けの車両用機器は堅調に推移しました。

冷熱機器分野では低温機器が流通・外食産業の設備投資抑制により低調に推移し、空調機器も設備投資の伸び悩みから低調に推移しました。一方、住設機器は省エネ需要の高まりから順調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末に比べ469百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には14,967百万円(前期間末比3.0%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,077百万円、たな卸資産の減少2,326百万円があったものの、仕入債務の減少3,133百万円があったこと等により、355百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出50百万

円、無形固定資産の取得による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円があったこと等により、146百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～平成 20年9月30日		34,907,025		5,576		5,359

(5) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,057	5.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,020	2.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	682	1.95
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	656	1.88
計		18,279	52.37

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,004,000	34,004	
単元未満株式	普通株式 592,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,004	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式284株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	311,000		311,000	0.89
計		311,000		311,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	560	585	589	618	608	560
最低(円)	515	536	560	546	540	471

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,521	10,632
受取手形及び売掛金	² 32,492	² 42,670
有価証券	10,545	8,280
商品	4,754	6,101
その他	2,812	4,281
貸倒引当金	74	97
流動資産合計	55,052	71,869
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,893	¹ 4,914
無形固定資産	457	233
投資その他の資産		
その他	4,507	4,654
貸倒引当金	167	75
投資その他の資産合計	4,339	4,578
固定資産合計	9,690	9,726
資産合計	64,743	81,595

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,992	43,468
未払法人税等	563	1,192
賞与引当金	1,015	1,292
役員賞与引当金	24	63
その他	2,432	3,098
流動負債合計	32,028	49,116
固定負債		
引当金	516	479
その他	508	649
固定負債合計	1,024	1,129
負債合計	33,053	50,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,363	5,363
利益剰余金	20,125	19,568
自己株式	171	163
株主資本合計	30,894	30,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	452
土地再評価差額金	525	525
為替換算調整勘定	64	13
評価・換算差額等合計	753	964
少数株主持分	41	40
純資産合計	31,689	31,350
負債純資産合計	64,743	81,595

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	75,353
売上原価	67,749
売上総利益	7,604
販売費及び一般管理費	1 6,142
営業利益	1,461
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	49
仕入割引	24
為替差益	11
その他	36
営業外収益合計	178
営業外費用	
支払利息	6
売上割引	41
手形売却損	10
債権売却損	25
その他	7
営業外費用合計	90
経常利益	1,548
特別利益	
投資有価証券償還益	2
受取保険金	9
その他	1
特別利益合計	14
特別損失	
有形固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	24
その他	1
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	1,513
法人税、住民税及び事業税	536
法人税等調整額	106
法人税等合計	642
少数株主利益	1
四半期純利益	870

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	40,294
売上原価	35,751
売上総利益	4,542
販売費及び一般管理費	3,363
営業利益	1,178
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	1
仕入割引	12
保険配当金	13
その他	12
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	3
売上割引	21
手形売却損	5
債権売却損	13
為替差損	84
その他	3
営業外費用合計	130
経常利益	1,112
特別利益	
投資有価証券償還益	2
受取保険金	9
その他	1
特別利益合計	14
特別損失	
有形固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	24
その他	1
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	1,077
法人税、住民税及び事業税	578
法人税等調整額	102
法人税等合計	475
少数株主利益	5
四半期純利益	595

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,513
減価償却費	88
受取利息及び受取配当金	104
支払利息	6
売上債権の増減額(は増加)	10,144
たな卸資産の増減額(は増加)	1,319
仕入債務の増減額(は減少)	15,432
その他	377
小計	2,086
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	6
法人税等の支払額	1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	72
無形固定資産の取得による支出	214
投資有価証券の取得による支出	35
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	309
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,815
現金及び現金同等物の期首残高	18,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,886百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,875百万円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,398百万円 受取手形裏書譲渡高 3百万円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,400百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料諸手当 1,814百万円
賞与引当金繰入額 1,015百万円
退職給付引当金繰入額 201百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料諸手当 911百万円
賞与引当金繰入額 581百万円
退職給付引当金繰入額 101百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,521百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円
有価証券勘定 10,545百万円
現金及び現金同等物 <u>14,967百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,907千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	311	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	294	8.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,646	10,432	9,214	40,294	-	40,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	12	4	20	(20)	-
計	20,650	10,445	9,219	40,315	(20)	40,294
営業利益	682	689	178	1,550	(372)	1,178

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,474	19,326	18,552	75,353	-	75,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	31	16	56	(56)	-
計	37,483	19,357	18,568	75,409	(56)	75,353
営業利益	576	1,152	340	2,069	(607)	1,461

(注) 1 事業の区分は、商品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮した区分としております。

2 各区分の主な商品

- (1) 情通・デバイス事業.....コンピュータ、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AVシステム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空機用電装品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、銅合金、電子応用品並びにそれらのシステム及び工事
- (2) FA・計装システム事業...回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御機器、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電気計測機器並びにそれらのシステム及び工事
- (3) 設備システム事業.....エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、無停電電源装置、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器、真空予冷装置並びにそれらのシステム及び工事

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情通・デバイス事業で60百万円、FA・計装システム事業で0百万円、設備システム事業で0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	10,374	10,374
連結売上高（百万円）	-	40,294
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.75	25.75

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	18,833	18,833
連結売上高（百万円）	-	75,353
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.99	24.99

- （注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：シンガポール、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,107	3,581	474
(2) その他	25	45	19
合計	3,133	3,627	493

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	914.81円	1 株当たり純資産額	904.64円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	25.15円	1 株当たり四半期純利益金額	17.22円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	870	595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	870	595
期中平均株式数 (千株)	34,603	34,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において第159期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
294百万円	8.5円	平成20年11月27日	当社定款第41条に基づき平成20年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社カナデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。